

四国電力送配電株式会社 御中

再生可能エネルギー発電設備の系統連系および電力受給契約申込書 [低圧 太陽光]

私は、電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する貴社もしくは四国電力株式会社の約款・要綱等を承認の上、貴社に対し、送電系統への再生可能エネルギー発電設備の連系ならびに電力受給契約を申し込みます。

- なお、以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく貴社との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が貴社によって当然に解除されることに同意します。
- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(以下「再エネ特措法」という。)第9条第3項に基づき経済産業大臣から受けた認定の効力が失われた場合
- ・貴社が、再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
- ・接続契約の成立後、相応の期間を経過してもなお認定(再エネ特措法第10条第1項の変更認定および同第2項の変更届出を含む)を取得しない場合(ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。)
- ・受給開始希望日を経過してもなお電気の供給を開始しない場合(ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。)
- ・貴社が算定した発電設備の系統連系に必要な費用を、貴社(再エネ特措法施行規則第14条第1項第8号)が負担する旨の承諾書(以下「承諾書」という。)を提出しない場合
- ・貴社の「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約」(以下「電力受給契約」という。)の締結に、貴社が認めた場合を除きます。

必要事項について、漏れなくご記入ください。
記入不備等がある場合、受付が出来ず、再度のご提出をお願いすることがございますのでご注意ください。

※申込日につきましては、書面をご記入いただいた日で構いませんので忘れずご記入くださいますようお願いいたします。

新した場合。
電力受給契約要綱」
こと
抑制について補償

- また、本申込みに関して、以下の点について同意します。
- ・貴社が定める「託送供給等約款」および「発電設備系統連系」
- ・貴社へ電力受給を行う場合は、貴社の送配電買取要綱に、上記に基づき契約となること
- ・送配電買取要綱に基づく契約の場合、貴社が、非再生可能エネルギー発電設備からの電力受給を行う場合、貴社が、再生可能エネルギー発電設備からの電力受給を行う場合、本申込みの内容の検討に要する
- ・私が本申込みを撤回した場合、本申込みの内容の検討に要する
- ・貴社が再エネ特措法施行規則第14条第1項第8号および第9号に基づき、再生可能エネルギー発電設備からの電力受給を行う場合、本申込みの内容の検討に要する
- ・私が、貴社からの求めに応じ、出力抑制を行うために必要な出力抑制を行うこと
- ・対象発電設備が最大受電力が10kW以上の場合で、ノンフレーム型接続用系統(同系統に接続するローカル系統)に接続する場合は、別紙の「ノンフレーム型接続に関する同意事項」にあらかじめ同意すること

【申込者】(以下、太枠内の各項目につきご記入ください。)

| | | | |
|-----------------|--|------|---------------------------------------|
| 現住所 | (〒760-8573) 香川県高松市丸の内***** | 申込日 | 2021年5月1日 |
| (フリガナ) | ソウハイ デンタロウ | 電話番号 | ご自宅 ***-***-**** 携帯電話 ***-***-**** |
| 電力受給契約のご契約名義 | 送配 電太郎 | | 個人事業の方は以下のいずれかに○ 個人事業者 ○ 左記以外 |
| 事業税課税区分(いずれかに○) | ○ 個人、または法人(最大受電力 ^{※1} が10kW未満) 法人(最大受電力 ^{※1} が10kW以上で、以下に記載する公共法人を除きます) 公共法人(例:国、都道府県、市町村、特別区、土地改良区、独立行政法人、国立大学法人など) | | |

【申込内容】

| | |
|-----------------------------|---|
| 申込区分(いずれかに○) | 新規 <input type="radio"/> 設備変更 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> その他 () |
| 工事区分 | 太陽光発電用開閉器(ブレーカー)等の電気工事 (いずれかに○) <input type="radio"/> 実施する <input type="radio"/> 実施しない |
| 設置場所(需要場所) | 住所 (〒760-8573) 香川県高松市丸の内***** 電話番号 自宅 - 携帯 - |
| 郵送物送付先 | 住所 (〒 -) (設置場所と同一の場合は、送付先の記入は不要です。) |
| 連系発電設備 | 太陽電池最大出力 (4.200 kW) → 5.200 kW インバータ定格出力 (4.200 kW) → 5.500 kW その他発電設備等の連系状況(該当していれば○) 燃料電池・ガスエンジン(ガスタービン)・蓄電池・その他() |
| 系統連系・受給開始希望日 ^{※3} | 年 月 日 廃止希望日 年 月 日 |
| 配線方式 ^{※4} (いずれかに○) | ①余剰配線 <input type="radio"/> ②全量配線 <input type="radio"/> ③全量配線 <input type="radio"/> ④その他() |

【振込先】 ◆一部お取扱いきない金融機関もございますのでご了承ください。

| | | | |
|---------------|-----------|------|-----------|
| ゆうちょ銀行以外の金融機関 | 銀行金融組合 支店 | 預金種別 | 口座番号(右つめ) |
| ゆうちょ銀行 | 通帳記号 | 普通当座 | |
| (フリガナ) | 通帳番号(右つめ) | | |
| 口座名義 | | | |

【系統連系後の緊急時のご連絡先】

| | |
|----------------------------|------|
| ご連絡先が申込者ご本人様以外の場合にご記入ください。 | 責任者名 |
| | 電話番号 |

【ご契約書類等の送付先】(代行者への送付を希望する場合は、下欄にご記入ください。)

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 会社名 | 住所 (〒 -) | 担当者 | 部署名 氏名 |
| | | 電話番号 | 会社 携帯電話 |

(※1) 最大受電力は、太陽電池最大出力値またはインバータ定格出力のうち、いずれか小さい方の値といたします。
(※2) 再エネ特措法にもとづく認定IDをご記入ください。(未取得の場合、記入は不要)
(※3) 新規・設備変更の場合は、お申込みから連系までの間に、一定の期間が必要となります場合がありますので、ご了承ください。
(※4) 余剰配線とは、発電された電気が自家消費されることを前提とするものをいい、全量配線とは、発電された電気が自家消費されずに当社系統へ連系されることをいいます。(この場合の自家消費とは、連系に伴い最低限必要なインバータ等の負荷設備分の自家消費を除きます。)

【サイバーセキュリティ対策】

| | |
|----------------------|--|
| サイバーセキュリティ対策(該当項目に○) | <input type="radio"/> 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じている。 |
| | <input type="radio"/> 発電設備の制御に係るシステムには、マルウェアの侵入防止対策を講じている。 |
| | <input type="radio"/> 発電設備に関するセキュリティ管理責任者は、発電者情報と同一。 |
| | ※同一でない場合 氏名 連絡先 |

【添付資料】

| | | | |
|--|-------------|---------------|-------------------------|
| ①系統連系技術要件検討書、②保護継電器整定一覧表、③発電設備の運転計画書、④発電設備に関する資料、⑤逆変換装置に関する資料、⑥電気設備の単線結線図、⑦制御電源・回路に関する資料、⑧その他の機器に関する資料、⑨認定通知書(写) (取得後に提出)、⑩その他(ただし、連系設備の逆変換装置が認証登録品の場合については、JET認証証明書の写しを添付することで、①・②・③・⑤・⑦は省略できます。) | | | |
| 本申込みにより取得する個人情報は、電気事業における電気の受給契約の締結・履行、電力設備の形成・保全、関連するアフターサービスなどに関する情報のお知らせ等のために利用いたします。 | | | |
| 四国電力送配電記入欄 | 受付年月日 年 月 日 | 連系承諾年月日 年 月 日 | 受電地点特定番号 08 - 0 - - - - |